



早くも2月に突入しましたが、それにしても寒い日が続きますね
韓国では2月9日から25日まで平昌オリンピックが開催されます
参加国は約100ヶ国、選手役員が5千人を予定
メディア関係者が4万5千人、競技は7競技15種目です
また、パラリンピックは3月9日から3月18日まで開催され
50ヶ国が参加し6競技が行われるのですが日本選手の活躍に期待したいですね!!
今回の平昌オリンピックでは北朝鮮と韓国が統一旗を掲げて合同入場する事になり
この南北合同により韓国では泣く選手も出ているとメディアで騒がれ
この騒動から反発する声も多く文大統領の支持率が低下したと報道されました
日本から安倍総理も出席する予定
2月9日には文大統領との会談で慰安婦問題について日本の立場を踏まえて抗議し
新たな謝罪を求める韓国政府に対し先の合意の着実な履行を求める方針です
日本人選手! 安倍首相! ファイト!!

～2月掲載内容～

- *優良監理団体に認定
- *日本人よ 起ち上がれ!!
- *憲法改正の必要性
- *米国に頼れぬ日本
- *拡張主義に走る中国
- *新型米中関係
- *普通の国になる問題解決には
 - *米 国
 - *大統領としての資質
 - *ダボス会議
 - *ドイツ(独)
 - *韓 国
- *慰安婦碑書き換え判決
- *ちょっと商売の話

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

優良監理団体に認定

日本では労働者の不足に悩んでいる企業が増えてきました。その解決策はないのでしょうか？当組合(国際ビジネス情報協同組合)が優良監理団体に認定されました。

優良の認定がされると技能実習3号(4、5年目)への移行や受入人数枠が組合、受入企業の両方に拡大が可能となります。受け入れ企業は従来の受入期間の3年間では難しいものがあり、それと言うのも仕事を覚えてようやく1人前になろうとしているのに帰国を余儀なくされる、これでは何をしているのか分からない…と受入企業の悩みの一つとなっています。

当組合が優良監理団体に認定されたのはまさに朗報なのです。

当組合では中国、ベトナム、タイ、ミャンマー、インドネシア、フィリピンなど、企業が受け入れを希望する国から受入が可能です。今現在ではベトナムからの実習生が当組合で実習先に行くまでに日本語や日本の慣習を勉強しています。

また、既に受け入れをしている企業様、これから受け入れを検討している企業様、外国人はちょっと…と敬遠している企業様には見学して頂く事が出来ます。百聞は一見にしかず…実習生たちの素の姿ややる気の姿勢を見てあげてください、安心して受け入れして頂けるかと思えます。

是非見学にお越し下さい、お電話お待ちしております！

国際ビジネス情報協同組合

電話：073-476-3939 ファックス：073-476-5700

許可番号 許1708000728	
許可年月日 平成29年12月20日	
監 理 団 体 許 可 証	
法人の名称	国際ビジネス情報協同組合
住所	和歌山県和歌山市黒田97番地の6
法人の種類	中小企業団体
事業所の名称	国際ビジネス情報協同組合
事業所の所在地	和歌山県和歌山市黒田97番地の6
許可の別	一般監理事業 ・ 特定監理事業
有効期間	平成29年12月20日から 平成34年12月19日まで
取扱職種の範囲等	別紙のとおり
許可の条件	別紙のとおり
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第23条第1項の許可を受けた監理団体であることを証明する。	
平成29年12月20日	
法務大臣	上川 陽子
厚生労働大臣	加藤 勝信
事業所枝番号	<input type="text"/>

日本人よ 起ち上がれ!!

情けない日本人に成り下がってしまったのか…



明治維新に活躍した人々の集合写真

和歌山出身の陸奥宗光(25)、皆が知っている坂本龍馬(43)もいます

明治維新…それは激動の時代

江戸時代末期(幕末)から明治時代初めにかけて進んだ政治的、社会的変革で「維(こ)れ新(あらた)なり」[「詩経」大雅の文王から]で、すべてが改まって新しくなったということ。

簡単に説明すると、幕府に関する職制を廃止し伝統的な旧体制の土台を根絶やしにし、天皇中心の中央集権体制や資本主義化をスタートさせて西洋文化を積極的に取り入れるなどの文明開化政策を推進させるなど、全く新しい日本に生まれ変わろうとしていたのです。

また、経済力がなく、武力がなく、情報がなく、不平等条約を結ばされ正に外国に日本が乗っ取られるや否かの危険極まりない状況でした。

このような状況の中、明治維新の人達にあったのは「意気」と「気概」だけだったのです。

この「意気」と「気概」は国民を結束させて危機を乗り越えたのです。

現在はどうでしょうか？

日本が頼りにしていた米国は自国一辺倒となり、隣国の中国は拡張主義の国となり脅威となっ
てしまっています。ロシアと中国は日本を米国の半植民地で半独立国家としか見ていません。

日本国、日本人は憲法という足かせで独立国家に絶対必要な「自分の国は自分で守る」ということさえ忘れてしまっているのではないのでしょうか？

戦後に日本が力を取り戻しつつ浮かれている間に中国が核実験に成功します、そう 1964 年の東京オリンピックの年の事です。1964 年以降には新疆ウイグル自治区では 46 回もの核実験が行われ、75 万人が放射能汚染で死亡し、計画育成の名目で 850 万人もの胎児が強制中絶、また政治犯という名目だけで 50 万人もの罪なき人々が虐殺されたのです。その後も軍事力を強化しつつ 1970 年の大阪博覧会の年にはミサイル実験を行い、浮かれていた日本とは反対に軍事強国を目指していたので



1967年、佐藤栄作首相は米国のジョンソン大統領に「中国も核兵器を持つことから日本も作る必要がある」と正式に伝えています。これに大慌てした米国は「日本は核保有を考える必要がない、我々が必ず守ってやるから」としたのです。米国の方針は「絶対に日本に核を持たせてはならない」と鉄則があったのです。

あの第二次世界大戦のときに敗戦し、日本を絶対に軍事大国として再び立ち直らせてはならない、間接的新植民地化という米国の立場を持ち続けていたのです。

亡くなった中川昭一氏が核論議を口にしたとき、ライス国務長官が日本に飛んで来て凄い剣幕で日本政府を牽制したのもこの時期です。これを契機として日本は米国ベッタリ、米国を頼っていれば日本は心配ないというような思いが日本人に「平和ボケ」という形で植え付けられていったのです。日本は経済的に豊かになればそれでいい、米国がいるから安全だ…と自分の国を守る必要がないと思ひ込み、自分の国を守らなければという思いは愛国心と共に薄れていき平和ボケの国に成り下がってしまったのです。

現在のトランプ大統領はどうでしょうか？

トランプ大統領は大統領選のときに「北朝鮮の核に対抗するには韓国も日本の核保有を自国のオプションとして考えたらどうか」と口走りました。これは日本に対して言っているものではありません。中国に向けて発信しているのではないのでしょうか？

「中国さん、北朝鮮に核を持たせることに賛成すれば核保有を韓国と日本にも容認するよ、それでも良いのですか？」と。そうです、米国の中国に対する取引材料に使われているのでしょうか。

ところが、中国の反応は如何なものでしょうか…全く反応しませんが何故でしょうか？

「どうせ日本は核武装なんか出来やしない、そんな体たらくな国に成り下がってしまっているのに米国が日本に核武装させるぞと脅かしたところで怖くも何ともないさ」というのが中国の認識でしょう。

日本は自力で国を守ろうとする気概さえ失ってしまっている国だ、国際政治の場で日本の国家としての意思など考慮に入れる必要がない…と蔑まれているのです。

憲法改正の必要性

日本では憲法改正と言うと、触ってはいけないものに手を触れる覚悟がなければならぬのです。他の国はどうでしょう

第二次世界大戦で同じ敗戦故国となったドイツは憲法改正(ドイツ基本法)を58回もしています。他の国は…仏27回、カナダ18回、イタリア15回、米国6回…と憲法改正を実施しています。少し日本国憲法に関して筆者の見解を述べてみましょう。

世界各国の現行憲法には日本のような憲法は世界中のどこにもありません。その理念は米国の悪意に満ちたもので日本を二度と普通の国にさせないというものです。

日本の国を非武装化、米国の属国化、自治領化を狙ったものなので、国連憲章でも認められている自衛権、自衛の戦力さえも完全に否定されているのです。変な憲法の解釈で「自衛隊は憲法違反ではない」よろしいと曲解していますが、はっきり憲法違反です。(英文を見ればよく分かります) 米国は国連憲章を無視してまで憲法第九条を押し付けたのです。

憲法前文では「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」としていますが、国際政治の上でこんなことは考えられるか…(中国の尖閣諸島、韓国の竹島問題を見ても分かります) 今も昔も日本は日本の利益のため、中国は中国の利益のためお互い生き馬の目を抜くような厳しい外交や経済の交流をしているのです。学校で勉強した歴史など綺麗ごとばかりで本当のことを教えてないのです。米国は日本国民を馬鹿にして敗戦国であった日本に押し付けた憲法なのです。

悲しいことですが、これは間違いのない事実として日本国民が共有しなければならない事実なのです。

米国に頼れぬ日本

果たして日本が信頼し頼ってきた米国は、現在も頼りになるのでしょうか？

ドイツのメルケル首相は米国に対し「自力でやっていく」と正々堂々と発言しています。このことでも分かる通り内向きになった米国にもはや頼ることは出来ません。万トランプ大統領に「日本さん、自国は自国で守って下さい」と言われたらどうすれば良いのでしょうか？

米国に手を離されたら現在の日本ではどうすることも出来ないのです。

拡張主義に走る中国

先の共産党大会では習近平主席は毛沢東、鄧小平と並ぶ「三大領袖」の権威を取得したことは間違いなく、習近平が終身独裁を目指し米国をも駆逐するような中華大帝国を作ろうとしていることも事実です。

中国共産党大会では、経済力は政治力更に軍事力でまず米国と並び、その上で米国を凌駕する軍事大国になろうとしていることを演説したのです。日本は近いが他国のことであるなんて安易に考えてはいけません。中国経済の崩壊は近いなんて努々考えてもいけません。西側諸国の論理が中国には通じていませんが、これについては事実が証明しています。南シナ海で中国に不利な裁定が出されましたが国際法ですら平気で無視、排他的水域や領空権の設定を自国の勝手なルールで行ってしまうなど全くもって厚顔そのものの国なのです。

新型米中関係

米中首脳会談では故宮(紫禁城)と臨時閉鎖し、建国以来の「国事より格上」「国賓以上」の最大の歓待をしました。また 28 兆円もの米国との取引を約束しました。習主席…一体何を考えているのでしょうか？ 賢明な読者は中国の歴史を勉強しましたね。

かつて皇帝は北京に朝貢にやってきた属国の使節に紫禁城の大和殿で跪かせた後に歓待し、使節が持ってきた貢物の何十倍ものお土産を与える習慣があり、それをもって相手に屈服を強いらす…何か似ていませんか？

習主席は昨年 11 月のトランプ大統領との共同記者会見で「太平洋には中国と米国を受け入れる十分な空間がある」と発言、太平洋の東を米国、西を中国が管理し太平洋を米中で二分しようとする中国側の膨張政策を念頭に置いたものと見られます。中国が太平洋に進出するには東シナ海か日本海を経由する必要があり、太平洋への出口に覆い被さる日本列島が中国にとっては海洋進出の障害となっているという事実があり、まず尖閣諸島を手始めとしているのでしょう。

韓国は対中、北朝鮮政策で決定的な方針転換をしています。米国の北朝鮮政策が変わらずを得ない、こうなると米国と韓国が中国に接近し始めた結果、日本だって最悪な事態にならないように準備万端やるべき事はしなければなりません。

普通の国になる問題解決には

要は日本が米国に対し一方的に守ってほしいというのではなく、米国と日本が仲良くすることが米国の国益になる、言論・思想・信仰の自由が身上である自由社会と全くこれを相容れない中国との関係を米国に理解させることが必要です。

また、経済力は言うまでもなく、軍事的に強くならなければ日本は乗っ取られてしまうという危機感を日本人、日本に知らしめる必要が重要になります。また、日本だけではない東南アジア全域に渡ってこの考え方を主導していかなければなりません。

如何せん、日本には押し付けられた憲法があります。一刻も早く改正し国際連盟でも認められる「普通の国」になることが早急に求められます。

下記の前文、第九条を見てください。これが本当の独立国の憲法でしょうか？

一見綺麗で理想論ではありますが、現実の国際情勢とはかけ離れているのではないのでしょうか？

参考) 憲法

前文)

平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して…

<第九条>

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



マッカーサーにしてやられた

英文…**Article 9.** Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as means of settling international disputes.

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potential, will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

参考) マッカーサーの日本国憲法草案 {マッカーサー草案(GHQ草案)}

第八条 国民ノ一主権トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス他ノ国民トノ紛争解決ノ手段トシテノ武力ノ威嚇又ハ使用ハ永久ニ之ヲ廃棄ス
陸軍、海軍、空軍又ハ其ノ他ノ戦力ハ決シテ許諾セラルルコト無カルヘク又交戦状態ノ権利ハ決シテ国家ニ授与セラルルコト無カルヘシ

見比べて下さい、これが占領軍(進駐軍)の草案です。

迎合し、そっくりではないですか？

米 国

このところトランプ大統領は物議を醸している。

1月11日、トランプ大統領がホワイトハウスで超党派の移民政策を上院議員たちと協議した際に、ハイチやエルサルバドル、アフリカ諸国からの移民について「Shithole Countries」(糞の穴の国：直訳：筆者的には「クソたれ国家」というニュアンスではないかと思う)みたいな国からやってくるのだと発言したという。

更に報道によると、会議で民主党のリチャード・ダービン上院議員(イリノイ州選出)が自然災害や戦争、伝染病の流行に直面する国の市民に一時的な居住資格を与える制度について説明し、その多くはエルサルバドルやハイチ、ホンジュラスの出身者だと話すとトランプ氏は「ハイチ人？これ以上にハイチ人が要るのか？」と反応しました。さらに自然災害や戦争や伝染病の被害を受けている国々よりノルウェーのような国から移民を受け入れるべきだと話したという。10日にはノルウェーのエルナ・ソルベルグ首相がホワイトハウスを訪問していました。さあ、これからが大変だ！

名指しされた国では…1月12日、国連に加盟するアフリカ全54カ国の大使らは米国で緊急会合を開き、トランプ氏に謝罪を求める共同声明を発表しました。アフリカ連合(AU)は「最も強い言葉で非難する」との声明を出し「発言の撤回と世界のアフリカ人への謝罪」を要求。南アフリカなど各国で政治家や外務省が発言を糾弾しハイチの駐米大使は「発言したのなら謝るべきだ」と訴えました。

欧州では国連人権高等弁務官事務所の報道官がジュネーブでの記者会見で批判し、ローマ法王庁(バチカン)の日刊紙は「侮辱的だ」と伝えました。全米黒人地位向上協会(NAACP)などの人権団体は声明でトランプ大統領の姿勢を追及。クリントン元大統領やバイデン前副大統領も「大統領が口にすべき言葉ではない」と批判しました。

このトランプ大統領の発言はアフリカへ進出している米企業の活動や、米国防総省によるテロ対策、安全保障協会などの取り組みに悪影響を及ぼす可能性も指摘されています。

写真はトランプタワーにあるトランプ・インターナショナル・ホテルに投影された「THIS IS A SHITHOLE(ここが糞の穴)」、その上部に「滞在場所が必要ですか？ われらが SHITHOLE をお試しください。ここは SHITHOLE です」などのメッセージが投影されていました。



大統領としての資質

この他物議を醸していることを羅列すると…移民・人権差別発言は大統領選の最中から繰り返しています

- ・メキシコ移民について「麻薬や犯罪を持ち込んでくる、彼らはレイプ犯だ」
- ・カリフォルニア州の銃乱射テロを受け「イスラム教徒の米国入国を全面的、完全に禁止すべきだ」
- ・ハイチを巡っては、2010年に発生した大地震後に約6万人が米国内に避難してきていますが、トランプ大統領は昨年12月「ハイチ人は皆エイズ」と発言

筆者の論評)

米国は移民国家です。アメリカ・インディアンの先住民がいましたが、400年ほど前に英国で迫害を受けた清教徒(ピューリタン)が新天地を求め移住してきました。また宗教的残圧や紛争などを繰り返して、ようやく国として成り立ったことは米国人のみならず全世界の人々が知っています。この国で白人至上主義的心情や、そう疑われる発言はするべきではありません。人口に占める白人の割合が74%、黒人は13.5%、ヒスパニック14.8%、アジア人4.4%、ネイティブアメリカン0.8%で構成されています。黒人はご存知の通りアフリカ大陸から連れて来られた奴隷の子孫です。多様なルーツを持つ国民を分断させるようなトランプ大統領の発言は米国史に泥を塗るものだと思います。

このような発言は世界の米国離れを引き起こし、中国が拡張主義を取っている中で世界の構図を危うくさせるものでもあります。これは本当に大統領としての資質を疑うもので、トランプ大統領は本当に正常な人間なのでしょうか？

米議会に呼ばれてトランプ大統領の精神状態について意見を述べた精神科医は「殺してやる」など大量の脅迫に悩まされているという…このエール大学医学大学院の臨床精神医学科助教を務めるバンディー・リーはトランプ大統領のことを「衝動的にツイートを乱発するのはストレスに耐え兼ねて精神的におかしくなっているサインだと私たちは見ている」と語っています。

「糞の穴」発言を見ても決して普通ではありません、資質に問題があるのでは!?

ダボス会議

24日、スイスでのダボス会議(世界経済フォーラム年次大会(参考参照))で、独・仏は米国のトランプ大統領の掲げる「米国第一主義」を念頭に「反保護主義」を訴えました。

これに対しトランプ大統領は大勢のスタッフを従えてダボス会議に乗り込みました。

さて、乗り込んだトランプ大統領は就任直後の公約通りTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について全ての参加国の利益になることを前提に復帰することを表明しました。温暖化問題のパリ協定離脱も考え直すような言質が見られます。ようやく正常を取り戻すのか…それとも戦略か？

筆者が思う思考回路は、このところ就任前に主張していたTPPだけでなく、温室ガス規制のパリ協定や移民問題などを見直す傾向が見られ、どうも穿った見方をすると色々考えられます。

- ① 大統領に当選するなんて選挙当初は思っても見なかった。大統領選に出た、有名になりたかっただけという見方…暴露本「FIRE AND FURY」より、日本語訳本が3月発売予定
- ② 彼はビジネスマンで駆け引きが好きである、言いたい放題を言って後で手直しをして有利に押し進める手法を取る…言わばマッチポンプ
- ③ 余りに言い過ぎたので反対がわんさと来るので身が危なくなって手直しをする

筆者の見解)

私は全部本当だと考えます。各国の反発が欧州、TPPの米国抜き合意、東南アジアでは中国への傾倒が激しく米国内やアジアでの権益を失う事が懸念されます。米国内では議会の反発で予算が決められない上、選挙期間中のロシアゲート疑惑…四方八方から圧力が掛かっています。この反発を何とか食い留めるために「米国第一主義は世界各国に恩恵をもたらす」なんて事を言い始めたのだと…。幾ら米国が大国であっても身勝手な行動は許されないという西側諸国の反発をかったのだと思います。

これからのトランプ大統領…少しは変わっていくのではないのでしょうか？

ドイツ(独)

独では先の選挙でメルケル率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が全議席数 709 議席の中で、309 議席から 246 議席に、また社会民主党(SPD)は 193 議席から 153 議席に減りました。右翼ポピュリスト政党「ドイツの選択枝(SPD)」が躍進しました。選挙結果を受けたメルケル首相は社会民主党と連立し組閣に着手するとみられ、難航が予想され 3 月にずれ込む公算が強く、こうしたことからEUでの独の発言力が低下し仏の発言力が高まる事が予想されています。

参考) ダボス会議

世界経済フォーラムは経済・政治・研究・その他の社会におけるリーダー達が連携することにより、世界・地域・産業の課題を形成し世界情勢の改善に取り組む独立した国際機関であり、1971年にスイスの経済学者クラウス・シュアブにより設立されたもので、ジュネーブに本部を置きスイスの非営利財団の形成を有しています。

スイスのダボスで年次総会が開催されるのでダボス会議と呼ばれています。

蛇足ですが、この会議でヤング・グローバル・リーダーズが表彰されるのですが、この中には鶴保庸介参議院議員、中田宏元横浜市長、三木谷浩史楽天社長など大勢の日本人が表彰されています。

韓国

いったい韓国とはどんな国なのか…訳が分からなくなってきました。

韓国には「約束」という言葉が通じないのか…いや韓国語にも「約束(ヤクソ)」という言葉があります。

人と人、国と国が約束できない出来ない国が韓国だとは考えたくありませんが、現実的に大統領までもが約束を破っています。この現実を日本人はどう受け止めるべきなのでしょうか?



1965年に日本と韓国の間過去の賠償問題は「日韓基本条約」及び「日韓請求権協定」を締結し解決済みでした。この時に個人の保障は韓国政府が行うと韓国政府が主張したので、日本政府は5億ドルを提供しました。

ところが韓国の要望に応じ1992年、日韓首脳会談で宮澤喜一首相が謝罪の言葉を連発、翌1993年には河野洋平官房長官が「河野談話」を発表したのです。(蒸し返し1回目)

馬鹿な河野談話…河野外相の父親ですが、この後日本では自民党から細川、羽田内閣と続いた後に自民党・社会党・さきがけの3党連立の村山政権が誕生しました。

韓国側の怒りを収めるために1995年「アジア女性基金」を設立、日本政府が約48億円を拠出して運営されました。民間からの募金約6億円をベースにして元慰安婦に一人200万円の償い金と、首相のお詫びの手紙を届ける事業を開始したのです。ところが、韓国側は募金が日本政府の賠償責任を回避する為のまやかしと批判し、韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)が受け取りを拒否するよう説得、それでも61人が償い金を受け取りました。

またまた…今度は国に賠償要求(蒸し返し2回目)

2005年、当時の盧武鉉政権は慰安婦問題について「日本政府・軍等の国家権力が関与した反人道的不法行為については、請求権協定により解決されたものと見る事は出来ず、日本政府の法的責任が残っている」という驚くべき法的立場を表明しました。また、日韓請求権協定を無視して国家賠償を求めてきたのです。仕方なく日本は不可逆的合意。

2015年の日韓合意では、国家賠償ではなく財団への拠出金の形で日本政府が10億円を供出することになり、その代わりに合意は最終かつ不可逆的なものとなり合意したのです。(蒸し返し3回目)

もう何遍ともなく要求されてきたのに、文政権はまた新方針を出し日本政府に要求です。

そもそも日韓合意の「不可逆的」という文言は、日本が謝罪を覆せないように韓国側が入れるように要求してきたもので、慰安婦が強制されたとか、されないとかの問題でなく、国と国との約束さえも守れない、韓国とはそういう国なのだと思いますを得ないのです。

韓国という国は政権が変われば歴代大統領は何等かの事件に巻き込まれて、調べを受けて逮捕されるか自殺するケースが多いのです。やっぱり政権が変われば何をするか分からない国なのかもしれませんね。応じる日本も日本だけけれど、文大統領も恥ずかしくないのでしょうか？

慰安婦碑書き換え判決

韓国・済州島で「奴隷狩りのように女性らを強制連行した」と偽証し、朝日新聞などが嘘八百の証言をした故吉田清治氏が1983年に著書の印税で韓国天安市の国立墓地「望郷の丘」に強制連行を謝罪する石碑を建立しました。

吉田清治氏の長男から依頼を受けた奥茂治が昨年3月に謝罪碑を「慰霊碑」と書き換えた碑文を元の碑文の上に張り付けたのです。奥茂治被告は韓国の警察に出頭したが一時拘束され、その後天安のホテルで滞在を続けており、昨年12月に初公判が開かれ奥被告は公用物損傷などの罪で在宅起訴されました。



吉田清治氏が当初建てた碑文(左)と奥茂治氏が張り付けた慰霊の碑文(右)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

判決)

1月11日韓国大田(テジョン)地裁天安(チョナン)支部で開かれました。裁判官は「故意があり犯行を緻密に計画した」として懲役6月執行猶予2年(求刑・懲役1年)を言い渡しました。

奥被告は、碑の所有権は撤去を依頼した吉田氏の長男にあるとして犯意を否認していましたが、裁判官は公的機関が使用する物件を損傷したかを問うものであり、仮に吉田氏長男の所有であっても影響はないと指摘したのです。また奥被告が自ら韓国の警察に出頭したことなどから情状を酌量したとしています。奥被告は「父(吉田清治氏)の嘘の証言が日韓友好を妨げている」という吉田氏長男の依頼を受け、昨年3月に韓国中部天安市の国立墓地に建つ謝罪碑の上に別の石板を貼り付け、強制連行の謝罪文を「慰霊碑」という簡潔な文言に書き換えたのです。この判決を不服として控訴。

その理由は、昨年12月に即日結審した公判では検察や弁護士と裁判官のやり取りの大半に加え、論告求刑や最終弁論も通訳されませんでした。奥被告は「罪状を判断するのに重大な欠落がある」また(書き換えは)公的施設が嘘の碑文を使い続け国際に韓国の信用が低下するのを防ぐ行為」と主張していましたが、判決文に自ら訴えてきた「吉田氏の偽証」がある点が盛り込まれたとして控訴を取り下げました。一方、朝日新聞は自ら偽証を助長したことは全く報道されていなく、短く判決について書いただけである。

筆者の見解)

馬鹿な吉田証言、それに乗ったもっと馬鹿な朝日新聞…これを正そうとする日本人奥田清治氏…あなたはどうか考えますか？

よくここまでしたものだ、私だったら出来ません。吉田清治氏の長男が父の偽りの証言を朝日新聞が確かめもせずに流布し、いわゆる慰安婦問題となっている訳です。

韓国が憎い訳でもありません、ただ事実を事実として受け止め奥被告に碑文の書き換えを委任したもののなのです。韓国では吉田氏が嘘の証言を本に書き、それを誠として朝日新聞が間違った報道をしたという事が知らされていません。朝日新聞は日本だけでなく世界に向かって間違った報道をしたという事を知らしめることが責務なのです。

今回の碑文の貼り付け問題にしても「吉田氏の証言を虚偽と判断し関連する記事を取り消した」という書き込みをしたのみで、これが引き金となり日韓で大問題即ち慰安婦問題を引き起こしたのだという認識が足りないのではないのでしょうか？ 間違った報道は日本を苦しめるだけでなく、日韓のギクシャクした関係を断ち切り仲良くいけるようにする為にも朝日新聞は世界に向かって「すみませんでした」という報道をするべきだと思います。

こんな事がなければ今回のような問題もなかったかも知れません。

被告となった奥清治氏は身を挺し、これを正そうとしています。ここまでやる奥被告は日本人として素晴らしいと同時に、日韓が仲良くしようとする姿勢には敬服します。

参考) <http://www.sankei.com/premium/news/170818/prm1708180006-n1.html>

(碑文を書き換え、警察に拘束されてからの経緯などが書いてあります)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

ちょっと商売の話

最近アマゾンが飛躍的に伸びており、米国で300店舗以上を展開していたホールフーズ・マーケットを1兆5千億円で買収しています。このホールフーズ・マーケットは米国を中心にカナダやイギリスでも出店されグルメフード自然食品やオーガニックフードなど品揃え豊富で高級志向のグルメスーパーチェーンです。

買収してから数カ月も経たないうちから値下げを始め、実店舗では最大手のウォルマートも実店舗での値引きやオンラインスーパーの拡充に取り組み対抗し大型企業同士のぶつかり合いです。

日本のみならず米国でも値下げ競争が激化しており、デフレが顕在化しているのです。言い換えると強い企業だけが生き残る競争を始め寡占化が進んでいるという事です。

これを日本に当てはめると…ドラッグスーパーでは薬だけ売っていますか？食品、生鮮品まで並べるようになっていきます。薬で儲けて食品を安く売る…コンビニも同様に生鮮品まで売ようになってきています。そうです、業界の垣根を越えて消費者が欲しいと考えるものは何でも売るように変化しているのです。

ここ数年ホームセンターの売り上げは増えておらず住宅産業の着工件数も減少、スーパーマーケットも減少しており唯一増えているのはスマホ関連ぐらいではないでしょうか？通信は10%伸びアパレル関連は32%減、住は18%減となっておりインバウンドなんて喜んでられません。

日本だってバブル時代には欧米に行って爆買いしていたのですから…いつか無くなります。

この変化について行く事が私達中小企業に求められている事です。中小企業だからこそ早い変化が出来るのであり、変化について行けない者は食われてしまうのです。変化について行けなかった大企業である有名なトイザラスでさえ破産しているのですから。生き残る為には躊躇わず常に変化改革が必要な時代に突入しているのです。

あのスバッシッコイ中国とて同様です。

今起こっている事はインターネット人口が7.31億人、普及率では53.2%、日本は92%ですが人口を考えてみると怖いくらいの人口です。これが商売にも影響しています。

ネット通販は小売業界をも変化させ実店舗の小売業界を圧迫した結果、テナントビルには空室が目立ち四苦八苦、次は賃料を下げざるを得ず結果的に不動産価格をも押し下げています。

今や世界中がインターネットの普及で変わり続け、米国・中国…いや世界中何処に行っても「変化に追い抜き」「先を見る目」が必要となっています。

今やネット通販が社会に変革を齎し、これに加え日本の高齢化と人口減少が競争を激化させています。本年は正に正念場、商売の戦国時代に突入しデフレ経済はまだまだ続きます。

頑張ろう!! 中小企業!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp